

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	191,355	5.8	16,017	18.5	17,836	22.1	7,318	9.5
24年12月期	180,873	8.5	13,520	5.2	14,604	9.6	6,681	△16.9
(注) 包括利益	25年12月期 11,171 百万円 (5.8%)		24年12月期 10,561 百万円 (45.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	132.39	132.29	4.3	8.4	8.4
24年12月期	120.86	120.82	4.2	7.3	7.5
(参考) 持分法投資損益	25年12月期 △16 百万円		24年12月期 △38 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	218,005	173,887	79.5	3,133.82
24年12月期	209,140	164,896	78.8	2,980.48
(参考) 自己資本	25年12月期 173,250 百万円		24年12月期 164,773 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	13,500	△2,452	△2,815	34,137
24年12月期	17,592	△39,625	△3,280	25,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,764	41.4	1.7
25年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	3,040	41.5	1.8
26年12月期(予想)	—	40.00	—	47.00	87.00		54.7	

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,600	3.5	6,900	9.4	7,100	△3.2	3,450	1.4	62.40
通期	198,000	3.5	17,650	10.2	17,900	0.4	8,800	20.2	159.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 - 社（社名） 、除外 2 社（社名）CSW H2O Holdings, Inc.
 POLA U. S. A., INC.

(注)詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	57,284,039 株	24年12月期	57,284,039 株
② 期末自己株式数	25年12月期	2,000,000 株	24年12月期	2,000,000 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	55,284,039 株	24年12月期	55,284,039 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,040	1.3	3,390	△3.9	4,249	0.9	3,417	27.0
24年12月期	5,964	15.1	3,526	27.6	4,211	22.9	2,691	41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	61.82	61.78
24年12月期	48.69	48.67

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	185,311		122,042		65.8	2,205.91		
24年12月期	177,501		121,218		68.3	2,191.91		

(参考) 自己資本 25年12月期 121,951百万円 24年12月期 121,177百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスへの期待感が消費マインドへプラスに影響し、個人消費が持ち直している等、欧州財政危機に端を発した景気の後退局面から、緩やかに回復しつつあります。今後は、消費税率引き上げや、海外景気の下振れが国内景気に対してマイナスとなるリスクは残るものの、円安を背景とする輸出環境の一段の改善や各種政策の効果等により、国内の景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。

国内化粧品市場においては、国内景気の回復基調を受け市場全体としても堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、中国における個人消費の減速が見受けられますが、アジア地域全体は緩やかに成長を維持しております。

このような市場環境のもと、平成23年からスタートした3ヶ年中期経営計画の最終年となる今年度も、引き続き国内基幹ブランドの収益性向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、買収した海外2社を主軸とした海外市場への展開を継続して進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、前年度2月にグループ入りしたジュリークが、今年度は1月から連結対象となったことに加え、アジア地域での成長や為替の影響により前年同期比5.8%増の191,355百万円となりました。営業利益はジュリーク買収に伴う一時費用の解消や販売費及び一般管理費の効率化により、前年同期比18.5%増の16,017百万円、経常利益は円安に伴う為替差益の計上により、前年同期比22.1%増の17,836百万円となりました。当期純利益は、平成23年に買収を完了し当社の子会社とした米国の化粧品会社「エイチツーオープラス」の減損損失、POLAブランドのアメリカ事業撤退に伴う事業整理損や静岡工場の統合に伴う事業構造改善費用等の特別損失が発生しましたが、税金費用の減少により、前年同期比9.5%増の7,318百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	180,873	191,355	10,482	5.8
営業利益	13,520	16,017	2,497	18.5
経常利益	14,604	17,836	3,231	22.1
当期純利益	6,681	7,318	637	9.5

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	168,811	178,306	9,494	5.6
不動産事業	2,841	3,035	194	6.8
その他	9,220	10,013	793	8.6
合 計	180,873	191,355	10,482	5.8

セグメント利益（営業利益）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	11,812	14,780	2,967	25.1
不動産事業	1,139	1,258	119	10.5
その他	335	410	75	22.4
セグメント利益の調整額 (注)	232	△431	△664	—
合 計	13,520	16,017	2,497	18.5

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.23「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を展開しております。

POLAブランドでは、エステ併設型集客店舗「ポーラザビューティ」や百貨店への積極展開、訪問販売組織の拡大による顧客接点の拡充や、販売品質やカウンセリング技術の更なる向上等、お客さま満足の向上に向けた取り組みを行っております。国内市場においては、2月に世界で初めて“過脂化”に着目した「ホワイトショット クリアセラム SX」、9月には最高峰ブランド「B.A」より、年齢に抗うのではなく活かすという進化したエイジングケアを提案する「B.A グランラグゼII」を発売しました。海外市場においては、重点市場の中国にて百貨店事業が堅調に成長しており、もう一つの重点市場であるロシアでは取扱店が引き続き順調に拡大しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、お客さまの継続購入率向上への取り組みやスキンケア商品の充実、ネット通販の強化等によりブランド再構築を行い、更なる収益性向上に取り組んでおります。国内市場においては、値引き抑制により一時的に新規のお客さま獲得数が減少しておりますが、UVケア品など季節性商品やクレンジングのプロモーションが奏功し、お客さま購入点数が伸び、購入単価が前年同期を上回りました。利益面では、前年度下期に実施した物流センター2拠点化等の物流再構築による費用効率化の効果も現れております。また、8月には日本最大級の顧客満足度調査で、通信販売業界において3年連続第1位を獲得することができました。海外市場においては、引き続きブランド認知拡大に向けた取り組みを行っております。7月にはASEANでの成長加速を図るため、戦略拠点となるシンガポールに現地法人を設立しました。その結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやp d cブランド、d e c e n c i aブランドの好調な販売の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

海外ブランドについては、前年度2月にグループ入りしたJ u r l i q u eブランドが今年度は1月から連結業績に寄与したことに加え、中国において事業を拡大しております。H 2 O P L U Sブランドは4月より中国において合弁会社を設立しました。これらに為替影響も加わり、海外ブランドは前年同期を上回る売上高となりました。利益面では、中国における投資が先行し、期待を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は178,306百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は14,780百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

「不動産事業」

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,035百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,258百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、緩下剤「アローゼン」や皮膚科関連等の医療用医薬品を全国の大学病院をはじめとする医療機関に提供しております。当連結会計年度においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動の結果、「ルリコン」は新剤型発売も寄与して市場シェア拡大を続け、皮膚科医療用医薬品も伸長し、前年同期を上回る業績となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当連結会計年度においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動を展開しましたが、受注単価の下落により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は10,013百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は410百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

（次期の見通し）

わが国の経済は、アベノミクスへの期待感が消費マインドへ影響し、個人消費が持ち直している等、欧州財政危機に端を発した景気の後退局面から、緩やかに回復しつつあり、今後も円安を背景とする輸出環境の一段の改善や各種政策の効果等により、国内の景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という企業理念のもとに、新3ヶ年中期経営計画（平成26年～平成28年）では、重点戦略を国内は、「基幹ブランドの安定成長とグループ収益率引/育成ブランドの売上成長と収益化」、海外は「海外ブランドの高成長維持と収益貢献/基幹ブランド海外戦略の再構築」と位置づけ、これらを実行することにより、連結業績見通しの達成を目指してまいります。

次期（平成26年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高198,000百万円（前年同期比3.5%増）、連結営業利益17,650百万円（前年同期比10.2%増）、連結経常利益17,900百万円（前年同期比0.4%増）、連結当期純利益8,800百万円（前年同期比20.2%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,864百万円増加し、218,005百万円（前年同期比4.2%増）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加11,941百万円、受取手形及び売掛金の増加1,338百万円、商品及び製品の増加1,215百万円、戸塚倉庫竣工に伴う建物及び構築物（純額）1,037百万円により増加しております。一方で、減損損失計上によるのれんの減少2,399百万円、償還による有価証券の減少2,193百万円並びに投資有価証券の減少4,449百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、44,117百万円（前年同期比0.3%減）となりました。主な増減項目は、静岡工場の統合に伴う事業構造改善引当金の増加822百万円、支払手形及び買掛金の増加474百万円及び未払金の増加353百万円、並びに流動負債「その他」増加989百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少2,714百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,990百万円増加し、173,887百万円（前年同期比5.5%増）となりました。主な増減項目は、当期純利益の計上7,318百万円及び円安による為替換算調整勘定の増加3,799百万円により増加し、一方で剰余金の配当2,764百万円により減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9,031百万円増加し、34,137百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,500百万円の収入（前年同期比23.3%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益13,293百万円、減価償却費6,704百万円並びに減損損失3,057百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額9,838百万円により資金は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,452百万円の支出（前年同期比93.8%減）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出8,695百万円並びに投資有価証券の取得による支出9,200百万円、有形固定資産の取得による支出5,707百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入20,501百万円により資金は増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,815百万円の支出（前年同期比14.2%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額2,750百万円によっております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	77.4	81.5	81.3	78.8	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	49.6	59.6	65.5	95.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.2	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.5	173.5	392.8	214.6	137.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）平成21年12月期の株式時価総額は、市場価額がないため計算しておりません。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、安定的な利益成長による株主還元の充実を目指しております。

当期の期末配当につきましては、従来予想どおり1株当たり期末配当30.00円を予定しており、中間配当25.00円と合わせて、年間で5.00円増配の55.00円を予定しております。内部留保金の使途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開に投資してまいります。

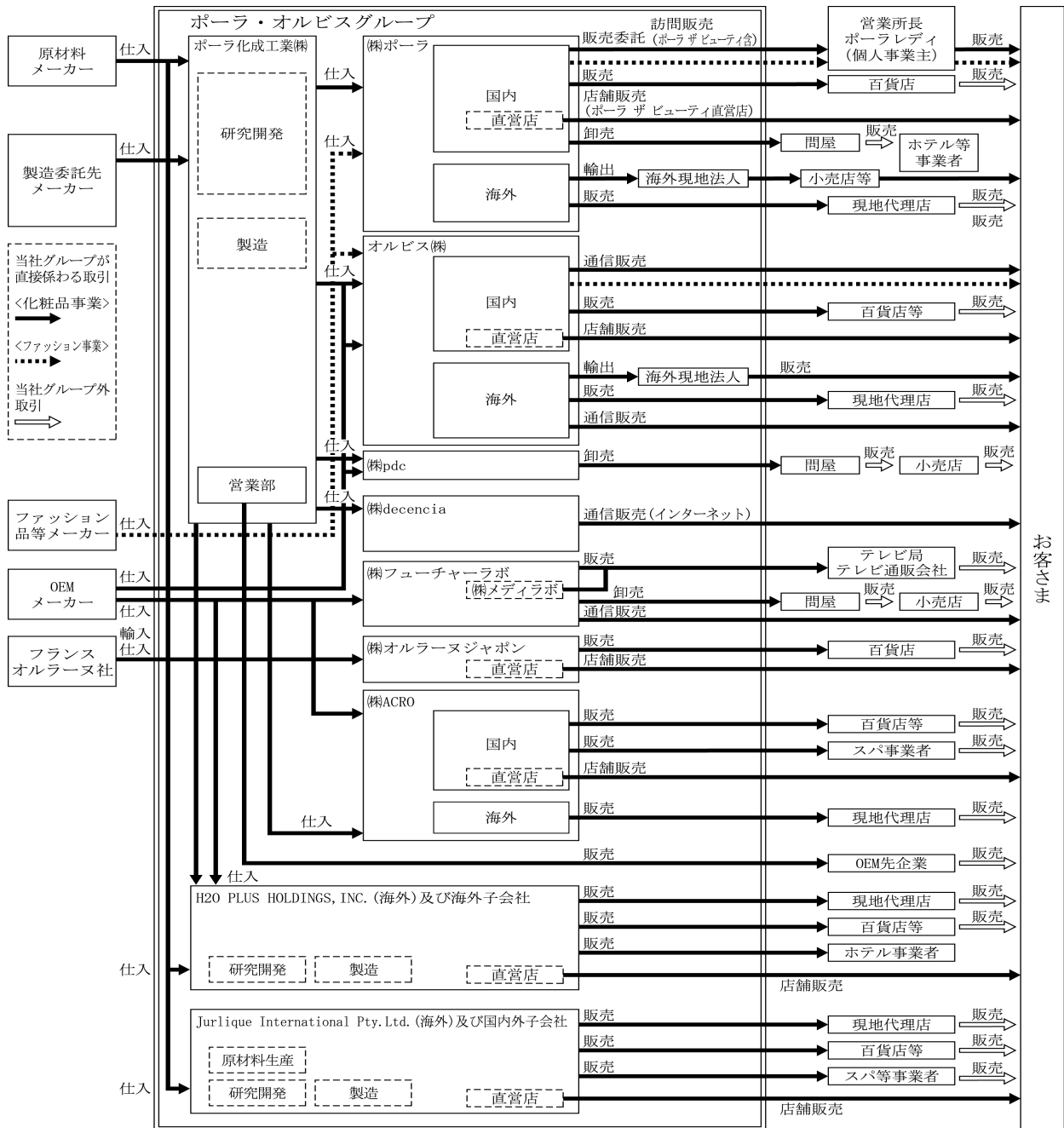
今後の株主還元につきましては、連結配当性向50%以上をベースとし、継続的かつ安定的な現金配当を基本方針といたします。

次期の当期純利益には、連結最終利益に静岡工場の統合に伴う特別損失の一部を含んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、この一時的な費用は除外し、上記基本方針に基づいて、1株につき中間配当は15.00円増配の40.00円、期末配当は17.00円増配の47.00円、年間配当87.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更が生じたビューティケア事業における新たな事業系統図は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



「関係会社の状況」については、期中における重要な子会社の異動の詳細について18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。なお、これ以外につきましては最近の有価証券報告書（平成25年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という企業理念のもと、ダイレクトセリング、スキンケア、マルチブランド戦略というポーラ・オルビスグループの強みを活かし、国内での安定成長と、海外展開を加速させ、「美と健康」分野の「高収益グローバル企業」となることを目標とし経営に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

2020年長期ビジョンの達成に向けた2ndステージとして策定した新3ヵ年中期経営計画（平成26年～平成28年）では、目標とする経営指標として、3ヵ年平均の連結売上成長率3～4%、連結営業利益額成長率15%以上を掲げております。また、ROEは2016年末時点で8%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2020年（平成32年）長期ビジョンの達成に向けた1stステージとして、平成23年からスタートした3ヵ年中期経営計画を推進してまいりました。POLAブランドでは増益を伴う安定成長を、ORBISブランドではブランド再構築による収益性向上を実現し、国内事業では一定の成果をあげることができました。一方、海外事業においては、Jurliqueブランド、H2O PLUSブランド2社の買収によってグループ海外売上高比率が上昇したものの、収益面では課題を残す結果となりました。

2ndステージとして新たに策定した新3ヵ年中期経営計画（平成26年～平成28年）では、【国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速】【資本効率改善による企業価値向上】を目指し、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

- ① 国内における、「基幹ブランドの安定成長とグループ収益牽引」および「育成ブランドの売上成長と収益化」
 - ・POLAブランドの継続した安定成長実現と将来に向けた事業基盤強化
 - ・ORBISブランドのブランド再構築の完遂と成長軌道への回復
 - ・育成ブランド全体での更なる成長と平成28年黒字化実現
- ② 海外における、「海外ブランドの高成長持続と収益貢献」および「基幹ブランド海外戦略の再構築」
 - ・Jurliqueブランド、H2O PLUSブランドのアジアを中心とした、利益ある成長の実現
 - ・基幹ブランド海外戦略の選択と集中による収益改善と重点国での成功モデル構築
- ③ 経営基盤の強化
 - ・（研究・生産）国内外で通用する新価値創出と高付加価値商品開発、国内生産体制統合によるコスト競争力強化
 - ・（人材育成）グローバルに活躍できる人材や次世代の経営者候補人材の育成
- ④ 資本効率の向上と株主還元の実現
 - ・収益性向上と資本効率向上によるROE向上
 - ・連結配当性向50%以上をベースとし、安定的な配当を継続的に実現

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,551	34,492
受取手形及び売掛金	22,684	24,023
有価証券	19,801	17,608
商品及び製品	10,883	12,099
仕掛品	1,493	1,699
原材料及び貯蔵品	4,901	4,983
繰延税金資産	3,579	4,675
その他	3,073	3,104
貸倒引当金	△125	△150
流動資産合計	88,844	102,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,680	61,726
減価償却累計額	△42,432	△43,440
建物及び構築物(純額)	17,248	18,286
機械装置及び運搬具	12,449	12,503
減価償却累計額	△10,446	△10,464
機械装置及び運搬具(純額)	2,003	2,039
土地	22,448	22,380
リース資産	4,303	4,754
減価償却累計額	△2,082	△2,929
リース資産(純額)	2,221	1,825
建設仮勘定	2,328	2,999
その他	19,636	19,752
減価償却累計額	△10,476	△10,294
その他(純額)	9,159	9,457
有形固定資産合計	55,408	56,989
無形固定資産		
のれん	18,256	15,856
商標権	11,841	12,327
その他	9,579	9,842
無形固定資産合計	39,677	38,025
投資その他の資産		
投資有価証券	18,572	14,122
長期貸付金	60	60
繰延税金資産	3,137	2,712
その他	3,603	3,677
貸倒引当金	△163	△120
投資その他の資産合計	25,209	20,452
固定資産合計	120,296	115,467
資産合計	209,140	218,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,630	4,105
短期借入金	1,733	1,034
リース債務	676	617
未払金	12,077	12,431
未払法人税等	6,282	3,568
賞与引当金	1,504	1,731
役員賞与引当金	42	40
返品調整引当金	76	85
ポイント引当金	1,629	1,783
事業構造改善引当金	—	822
その他	3,432	4,422
流動負債合計	31,086	30,640
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	1,071	831
退職給付引当金	6,394	5,908
環境対策引当金	133	67
繰延税金負債	1,305	1,066
その他	4,253	4,602
固定負債合計	13,157	13,477
負債合計	44,244	44,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	63,386	67,941
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	161,905	166,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	454
為替換算調整勘定	2,535	6,335
その他の包括利益累計額合計	2,867	6,789
新株予約権	40	90
少数株主持分	82	546
純資産合計	164,896	173,887
負債純資産合計	209,140	218,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	180,873	191,355
売上原価	36,946	38,655
売上総利益	143,927	152,700
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,240	46,202
販売促進費	17,491	18,767
荷造運搬費	4,845	4,853
広告宣伝費	7,293	7,145
給料手当及び賞与	20,763	22,167
福利厚生費	3,220	3,684
退職給付費用	692	660
賞与引当金繰入額	1,306	1,602
ポイント引当金繰入額	1,622	1,771
減価償却費	4,546	4,796
のれん償却額	829	1,061
その他	22,554	23,968
販売費及び一般管理費合計	130,407	136,682
営業利益	13,520	16,017
営業外収益		
受取利息	468	406
受取配当金	41	48
為替差益	544	1,282
その他	189	235
営業外収益合計	1,243	1,972
営業外費用		
支払利息	73	94
持分法による投資損失	38	16
その他	46	43
営業外費用合計	158	154
経常利益	14,604	17,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	468
投資有価証券売却益	—	441
役員退職慰労引当金戻入額	119	—
その他	13	3
特別利益合計	136	913
特別損失		
固定資産除却損	222	391
減損損失	194	※1 3,057
事業整理損	—	1,030
事業構造改善費用	—	931
その他	12	44
特別損失合計	429	5,455
税金等調整前当期純利益	14,311	13,293
法人税、住民税及び事業税	7,358	7,122
法人税等調整額	287	△1,084
法人税等合計	7,646	6,037
少数株主損益調整前当期純利益	6,665	7,256
少数株主損失(△)	△16	△62
当期純利益	6,681	7,318

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,665	7,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	122
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	3,540	3,785
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	3,896	3,915
包括利益	10,561	11,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,565	11,241
少数株主に係る包括利益	△4	△69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,718	59,469	△2,199	157,988
当期変動額					
剰余金の配当			△2,764		△2,764
当期純利益			6,681		6,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,917	—	3,917
当期末残高	10,000	90,718	63,386	△2,199	161,905

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△35	9	△991	△1,017	—	86	157,057
当期変動額							
剰余金の配当							△2,764
当期純利益							6,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	367	△9	3,526	3,884	40	△4	3,921
当期変動額合計	367	△9	3,526	3,884	40	△4	7,838
当期末残高	331	—	2,535	2,867	40	82	164,896

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,718	63,386	△2,199	161,905
当期変動額					
剰余金の配当			△2,764		△2,764
当期純利益			7,318		7,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,554	—	4,554
当期末残高	10,000	90,718	67,941	△2,199	166,460

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	331	2,535	2,867	40	82	164,896
当期変動額						
剰余金の配当						△2,764
当期純利益						7,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	122	3,799	3,922	50	463	4,435
当期変動額合計	122	3,799	3,922	50	463	8,990
当期末残高	454	6,335	6,789	90	546	173,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,311	13,293
減価償却費	6,466	6,704
減損損失	194	3,057
のれん償却額	829	1,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△402	△487
その他の引当金の増減額(△は減少)	△413	304
受取利息及び受取配当金	△510	△454
支払利息	73	94
為替差損益(△は益)	△660	△1,221
持分法による投資損益(△は益)	38	16
固定資産売却損益(△は益)	△2	△460
固定資産除却損	222	391
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△441
事業整理損	—	1,030
事業構造改善費用	—	931
売上債権の増減額(△は増加)	△1,007	△1,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	571	△1,166
仕入債務の増減額(△は減少)	359	268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78	311
その他の資産の増減額(△は増加)	184	△219
その他の負債の増減額(△は減少)	471	892
その他	132	203
小計	20,796	23,078
利息及び配当金の受取額	565	529
利息の支払額	△81	△98
法人税等の支払額	△3,687	△9,838
その他	—	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,592	13,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,231	△651
定期預金の払戻による収入	2,415	991
有価証券の取得による支出	△15,707	△8,695
有価証券の売却及び償還による収入	28,224	20,501
有形固定資産の取得による支出	△6,742	△5,707
有形固定資産の売却による収入	34	723
無形固定資産の取得による支出	△1,785	△1,666
固定資産の除却による支出	△191	△81
投資有価証券の取得による支出	△15,565	△9,200
投資有価証券の売却による収入	17	1,624
長期前払費用の取得による支出	△77	△64
敷金及び保証金の差入による支出	△226	△235
敷金及び保証金の回収による収入	198	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,952	—
その他	△35	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,625	△2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215	△723
長期借入れによる収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	△746	△787
配当金の支払額	△2,749	△2,750
少数株主からの払込みによる収入	—	483
少数株主への払戻による支出	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△2,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,140	9,031
現金及び現金同等物の期首残高	50,246	25,106
現金及び現金同等物の期末残高	25,106	34,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社

主要な連結子会社の名称

株式会社ポーラ

オルビス株式会社

ポーラ化成工業株式会社

株式会社ピーオーリアルエステート

その他40社

(新規3社)

当連結会計年度においてC20 Plus Asia Limited及びその子会社であるNingbo Marine Beauty Trading Co., Ltd.、並びにORBIS ASIA PACIFIC Headquarters PTE. LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(除外2社)

当連結会計年度においてCSW H20 Holdings, Inc.は当社の連結子会社であるH20 PLUS HOLDINGS, INC.との合併により消滅したため、POLA U.S.A., INC.は清算中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 1社

POLA U.S.A., INC.は清算中であり重要性がないため、非連結としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

B20 IMPORT AND TRADE OF COSMETICS AND PERFUMES LIMITED

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び理由

POLA U.S.A., INC.は清算中であり重要性がないため、持分範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

[連結損益計算書]

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた16百万円は、「固定資産売却益」3百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
宮城県仙台市、東京都立川市、兵庫県神戸市、広島県広島市他	店舗	その他有形固定資産	44
中国遼寧省瀋陽市、中国北京市、中国四川省成都市	店舗	建物及び構築物	47
東京都品川区	事業所	その他有形固定資産、その他無形固定資産	23
中国遼寧省瀋陽市	事業所	建物及び構築物、その他有形固定資産、その他無形固定資産	79
アメリカ イリノイ州	事業用資産	のれん、商標権	2,862
計			3,057

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗及び事業所については、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれん及び商標権については、エイチツーオープラスの業績が買収当初の想定を下回っている状況を受け、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

店舗及び事業所については、主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事業所ごとにグルーピングしております。

のれん及び商標権については、会社単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方式

将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により測定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,377百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,559百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	21,980	25,299
	期中増減額	3,319	1,064
	期末残高	25,299	26,364
期末時価		42,812	45,875

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の取得 3,355百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 277百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 438百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸マンション等の取得 1,695百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 241百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 549百万円

賃貸オフィス及び遊休資産の売却 139百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・pdc・FUTURE LABO・ORLANE・decencia・THREE・H2O PLUS・Jurliqueといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,811	2,841	171,653	9,220	180,873	—	180,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	628	705	3,277	3,983	△3,983	—
計	168,888	3,470	172,358	12,498	184,857	△3,983	180,873
セグメント利益	11,812	1,139	12,952	335	13,287	232	13,520
セグメント資産	163,165	29,838	193,003	10,742	203,746	5,393	209,140
その他の項目							
減価償却費	5,364	593	5,957	265	6,223	242	6,466
のれんの償却額	829	—	829	—	829	—	829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,683	3,736	9,419	228	9,648	△38	9,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額232百万円には、セグメント間取引消去2,378百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,145百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,393百万円には、セグメント間消去△51,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,666百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	178,306	3,035	181,342	10,013	191,355	—	191,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	647	720	3,262	3,983	△3,983	—
計	178,380	3,682	182,063	13,276	195,339	△3,983	191,355
セグメント利益	14,780	1,258	16,039	410	16,449	△431	16,017
セグメント資産	172,972	30,731	203,703	11,582	215,286	2,718	218,005
その他の項目							
減価償却費	5,658	613	6,271	262	6,534	170	6,704
のれんの償却額	1,061	—	1,061	—	1,061	—	1,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,855	2,107	7,962	800	8,762	△92	8,670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去1,940百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,372百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,718百万円には、セグメント間消去△60,742百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,460百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,980.48円	3,133.82円
1株当たり当期純利益金額	120.86円	132.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120.82円	132.29円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,681	7,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,681	7,318
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,968	40,308
(うち新株予約権)(株)	(16,968)	(40,308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,896	173,887
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	123	636
(うち新株予約権)(百万円)	(40)	(90)
(うち少数株主持分)(百万円)	(82)	(546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,773	173,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,284,039	55,284,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。